

別紙様式第9号

平成19年度担い手経営革新促進事業実績報告書(兼支払請求書)(特定対象農産物の生産支援事業)

岐阜県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ  
氏名・組織名称

フリガナ  
代表者氏名

印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

「担い手経営革新促進事業実施要領」(平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知)第3の2の(3)のに基づき、平成 年度担い手経営革新促進事業の支払請求をしたいので、以下のとおり申請します。

- 1 申請年月日 平成 年 月 日
- 2 支払請求額 円
- 3 農外からの新規参入 米の生産調整強化へ対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合  
(当てはまる場合の にレをつける)

添付書類

・品目横断的経営安定対策加入者登録通知書(品目横断実施要領別紙様式第6号)の写し

4 実績報告書

(1) 農外からの新規参入の場合

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	(ア) m <sup>2</sup>

保有している 期間平均生産面積	(イ) m <sup>2</sup>	(ア - イ) m <sup>2</sup>
--------------------	--------------------	------------------------

助成対象面積 ( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、(ア - イ)の面積を各特定対象農産物の当該年産作付面積の範囲内で分配する。

単価 ( )	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a
	27,600	20,900	18,200	23,600	20,200	27,600	27,600

助成額 ( × ÷ 1000 )	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円	円	円

新技術の導入状況 (該当するものに )	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物) ( )			

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・ 保有している期間平均生産面積が確認できる書類 (生産条件不利補正交付金期間平均生産面積登録書 (品目横断実施要領別紙様式第 11 - 1号) の写し)
- ・ 作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等)

(2) 米の生産調整強化へ対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積(a)	m <sup>2</sup>	当該年産の生産調整 目標水準(b)	m <sup>2</sup>	18年産の生産調整 目標水準(c)	m <sup>2</sup>	上限(a-c) (又はb-c)	m <sup>2</sup>
----------------------	----------------	----------------------	----------------	----------------------	----------------	--------------------	----------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
18年産の 作付面積( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
助成対象面積 ( - = )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

(注) 上限の  
範囲内

単価( )	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a
	<b>27,600</b>	<b>20,900</b>	<b>18,200</b>	<b>23,600</b>	<b>20,200</b>	<b>27,600</b>	<b>27,600</b>

助成額 ( × ÷ 1000 )	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円	円	円

品質について、上位 区分の占める比率	%	%	%	%	%	%	%
-----------------------	---	---	---	---	---	---	---

(注) 上位区分に占める比率は、麦及び大豆にあっては、農産物規格規程に定める産地品種銘柄ごとにもみることできる。

新技術の導入状況(該当するものに )	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物)	( )	( )	( )

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・ 作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)
- ・ 生産物の品質について、上位区分の占める比率が農協等の出荷単位ごとに分かる書類(品目横断的経営安定対策の毎年の生産量・品質に基づく交付金における確認書類に準ずる)

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m <sup>2</sup>	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m <sup>2</sup>	18年産における 経営面積 (c)	m <sup>2</sup>	経営面積の差 (上限)(a+b-c)	m <sup>2</sup>
-------------------	----------------	------------------------	----------------	----------------------	----------------	-----------------------	----------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付面積 ( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
18年産の 作付面積 ( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
当該年産 - 18年産 の差 ( - )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	(ア) m <sup>2</sup>

(注) 上限  
の範囲内

農地の出し手から移動の あった期間平均生産面積	(イ) m <sup>2</sup>	(ア - イ) m <sup>2</sup>
----------------------------	--------------------	------------------------

助成対象面積 ( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、(ア - イ) の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。

単価 ( )	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a
	27,600	20,900	18,200	23,600	20,200	27,600	27,600

助成額 ( × ÷ 1000 )	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円	円	円

品質について、上位 区分の占める比率	%	%	%	%	%	%	%
-----------------------	---	---	---	---	---	---	---

(注) 上位区分に占める比率は、麦及び大豆にあっては、農産物規格規程に定める産地品種銘柄ごとにみることできる。

新技術の導入状況 (該当するものに )	新技術を	導入した	導入していない
導入した新技術 (技術を導入した作物) ( )			

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入した場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の確認に係る書類 (農地基本台帳の写し等)
- ・作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等)
- ・期間平均面積が農地の出し手から移動されていることを証明する書類 (生産条件不利補正交付金期間平均面積通知票 (品目横断実施要領別紙様式第9号) 生産条件不利補正交付金期間平均生産面積登録書 (品目横断実施要領別紙様式第11 - 1号) の写し)
- ・生産物の品質について、上位区分の占める比率が農協等の出荷単位ごとに分かる書類 (品目横断的経営安定対策の毎年の生産量・品質に基づく交付金における確認書類に準ずる)

(4) 地方農政局長が特に認める場合

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
助成対象面積(当該 年産作付面積)( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

単価( )	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a	円/10a
	<b>27,600</b>	<b>20,900</b>	<b>18,200</b>	<b>23,600</b>	<b>20,200</b>	<b>27,600</b>	<b>27,600</b>	

助成額 ( × ÷ 1000 )	小麦計	二条大麦計	六条大麦計	はだか麦計	大豆計	てん菜計	でん粉原料用ばれいしょ計	交付申請額計
	円	円	円	円	円	円	円	円

添付書類

- ・ 作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(様式第8号、第9号記載上の留意事項)

- 1 「当該年産作付計画」は、当該年産の品目ごとの共済細目書の面積を記載する。
- 2 「当該年産作付面積」は、当該年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。
- 3 「18年産の作付面積」は、18年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。
- 4 「保有する見込み期間平均生産面積」は、生産条件不利補正交付金期間平均生産面積登録書(品目横断実施要領別紙様式第11-1号)の面積に記載見込みの面積を記載する。
- 5 「保有している期間平均生産面積」は、生産条件不利補正交付金期間平均生産面積登録書(品目横断実施要領別紙様式第11-1号)の面積を記載する。
- 6 「農地の出し手から移動のある見込み期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均面積通知票(品目横断実施要領別紙様式第9号)に記載のある面積」と「生産条件不利補正交付金期間平均面積申請書(品目横断実施要領別紙様式第11-1号)に記載見込みの面積」との差を記載する。
- 7 「農地の出し手から移動のあった期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均面積通知票(品目横断実施要領別紙様式第9号)に記載のある面積」と「生産条件不利補正交付金期間平均面積申請書(品目横断実施要領別紙様式第11-1号)に記載のある面積」との差を記載する。
- 8 「当該年産の生産調整目標水準」は、水田台帳面積と水稲作付確定面積の差を記載する。
- 9 「当該年産の生産調整実施面積」は、水田台帳面積と主食用等水稲作付面積の差を記載する。
- 10 「18年産の生産調整目標水準」は、18年産の水田台帳面積と18年産の水稲作付確定面積の差を記載する。
- 11 「当該年産の経営面積」は、農地基本台帳の経営面積と農作業受委託契約書の面積の合計を記載する。
- 12 「裏作麦又は麦跡大豆の作付拡大面積」は、18年産からの農作物共済加入面積又は畑作物共済加入面積の拡大面積を記載する。
- 13 「18年産における経営面積」は、当該年の農地基本台帳の経営面積から18年産収穫以降に移動のあった経営面積を加減して得られた面積の合計を記載する。



( 5 ) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m <sup>2</sup>	二条大麦 m <sup>2</sup>	六条大麦 m <sup>2</sup>	はだか麦 m <sup>2</sup>	大豆 m <sup>2</sup>	てん菜 m <sup>2</sup>	でん粉原料用 ばれいしょ m <sup>2</sup>

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等